

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第68期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	25,307,222	28,087,323	26,908,301	30,446,014	34,338,184
経常利益 (千円)	455,114	695,656	569,752	713,230	1,030,549
当期純利益 (千円)	163,006	340,299	312,843	376,837	584,508
包括利益 (千円)	141,523	378,399	329,443	399,523	661,413
純資産額 (千円)	6,310,309	6,625,210	6,859,620	7,190,223	7,754,536
総資産額 (千円)	17,202,282	18,615,812	17,446,243	20,350,146	21,758,150
1株当たり純資産額 (円)	996.11	1,045.91	1,082.93	1,135.13	1,225.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.73	53.72	49.39	59.49	92.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	35.6	39.3	35.3	35.6
自己資本利益率 (%)	2.60	5.26	4.64	5.36	7.82
株価収益率 (倍)	9.68	6.65	8.20	6.96	7.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,866	698,901	230,159	1,004,729	754,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,201	27,138	104,600	180,482	6,409
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,225	53,629	54,998	332,364	186,997
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,609,606	1,829,784	1,446,082	2,616,206	3,205,996
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	273 (84)	260 (92)	255 (91)	285 (95)	289 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	25,114,650	27,850,661	26,587,883	28,809,961	32,271,557
経常利益 (千円)	461,038	698,251	543,305	627,443	974,589
当期純利益 (千円)	227,305	337,556	289,201	319,594	565,291
資本金 (千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数 (株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額 (千円)	6,276,087	6,589,198	6,796,486	7,039,453	7,534,025
総資産額 (千円)	17,088,892	18,460,995	17,282,674	19,553,373	20,972,759
1株当たり純資産額 (円)	990.71	1,040.23	1,072.96	1,111.33	1,190.35
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	13.00	15.00	22.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.87	53.29	45.66	50.45	89.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	35.7	39.3	36.0	35.9
自己資本利益率 (%)	3.66	5.25	4.32	4.62	7.76
株価収益率 (倍)	6.94	6.70	8.87	8.21	7.84
配当性向 (%)	27.88	28.15	28.47	29.73	24.63
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	231 (73)	219 (79)	218 (83)	220 (85)	237 (97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 6月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
昭和23年 6月	株式会社に改組。英和精器(株)設立。
昭和26年10月	圧力計等の販売開始。
昭和27年 9月	直接需要家向販売会社として英和精工(株)設立。
昭和27年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
昭和31年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所(現双葉テック(株)現・連結子会社)を設立。
昭和36年 2月	神戸市に神戸営業所を開設。
昭和38年 1月	岡山市に岡山営業所を開設。
昭和39年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和40年10月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和42年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
昭和52年 3月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年 2月	一般建設業の大阪府知事許可を取得。
昭和62年 4月	商号を英和(株)に変更。
平成元年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
平成 5年 3月	新本社事務所を建設、本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目 6 番 6 号」から「同区北堀江四丁目 1 番 7 号」に移転。
平成 8年 1月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
平成10年 4月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
平成13年 4月	アイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
平成15年 4月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
平成15年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
平成16年 4月	国際営業部を設立。
平成16年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
平成17年 2月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成17年 7月	室蘭市に室蘭営業所を開設。
平成18年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成18年 9月	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の営業開始。
平成19年 4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成20年 3月	東京本社所在地を「東京都品川区西五反田一丁目30番 2 号」から「同区西五反田一丁目31番 1 号」に移転。
平成20年10月	連結子会社双葉テック(株)が連結子会社アイコン(株)を吸収合併。
平成25年 7月	大阪証券取引所の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成25年10月	東武機器(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成26年 4月	連結子会社エラン(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

当社は主に国内市場において、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

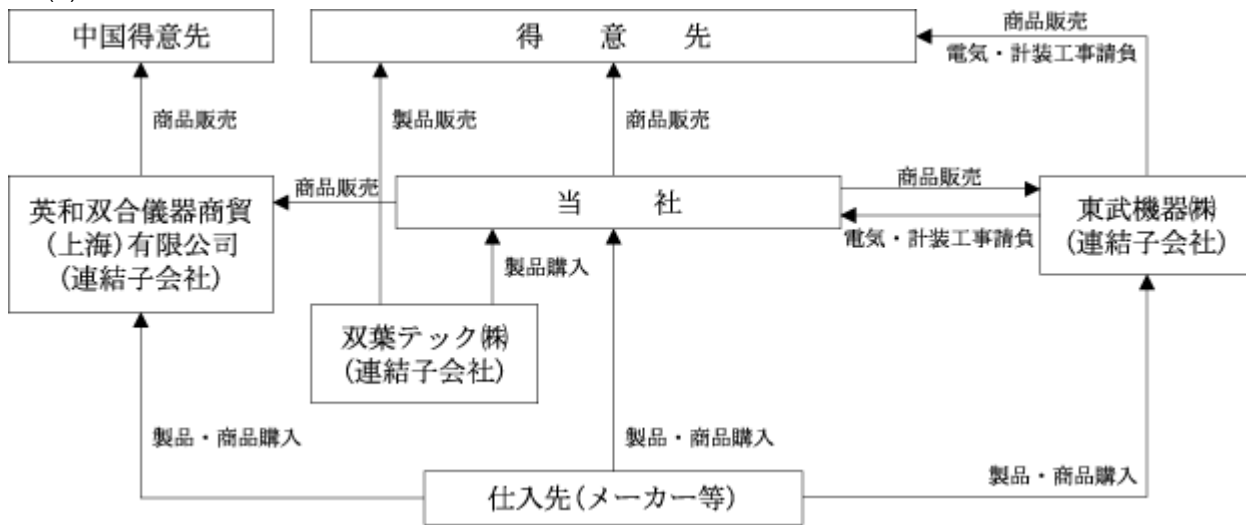
双葉テック(株)(連結子会社)は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は中国市場において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

東武機器(株)(連結子会社)は主に東北地区において、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気・計装工事の設計並びに施工を行っております。

なお、当社グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業種別セグメントは開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御 機器、産業機械 等の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 有
東武機器㈱ (連結子会社)	宮城県仙台市青葉区	45,000	工業用計測制御 機器を始めとす る産業オート メーション機 器・システムの 販売、エンジニ アリングサービ スの提供、電 気・計装工事の 設計並びに施工	100.0	当社取扱品の販売 役員の兼任 有
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (連結子会社)	中華人民共和國 上海市古北路678号同 註大廈1704室	150,000	工業用計測制御 機器等の輸入・ 国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	244 (88)
生産部門	13 (0)
管理部門	32 (14)
合計	289(102)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
237(97)	41.0	14.0	6,845

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	212(85)
管理部門	25(12)
合計	237(97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、158名でオープンショップ制であります。
なお、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の回復に遅れが見られたものの、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に株価の回復や円安が進み、輸出関連企業の業績改善や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統合や海外生産の増加により国内での生産増強を目的とした新規設備投資には未だ慎重なものの、企業収益の改善により、安心・安全・品質の維持・向上に繋がる老朽化設備の更新投資には回復の動きが見られております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を継続し、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の自動化、ネットワーク化関連システムの販売強化、新エネルギー市場への深耕、オイル清浄度管理他設備保全機器の拡販、災害対策・省エネ・環境に対応した新たな産業機械商材の発掘に注力いたしました。

その結果、プラント・エンジニアリング、石油化学、機械製造業等での設備更新投資や船用機器製造業が堅調で、当社グループの主力商品である工業用計測制御機器の売上が増加いたしました。また、政府補正予算による官公庁向け災害対策用特殊車両や一般産業車両、メガソーラー関連付帯機器の販売が好調に推移し、産業機械の売上が大きく伸長いたしました。当連結会計年度の売上高は343億38百万円（前連結会計年度比12.8%増）となり、売上総利益52億2百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益10億8百万円（前連結会計年度比49.0%増）、経常利益10億30百万円（前連結会計年度比44.5%増）、当期純利益は5億84百万円（前連結会計年度比55.1%増）となり、前連結会計年度比大幅な増収増益を達成いたしました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(工業用計測制御機器)

工業用計測制御機器につきましては、各業界において設備更新投資が堅調で、中でもプラント・エンジニアリングや機械製造業向け工業用センサーの売上が伸長し、前連結会計年度比2.9%増となりました。

(環境計測・分析機器)

環境計測・分析機器につきましては、各業界において老朽化した水質・ガス・大気分析機器の更新案件が堅調に推移したものの、大型の設備更新がなく、前連結会計年度比0.5%減となりました。

(測定・検査機器)

測定・検査機器につきましては、フィルム製造業や機械製造業において生産設備用検査機器が増加したものの、大型の設備更新がなく、前連結会計年度比2.8%減となりました。

(産業機械)

産業機械につきましては、ポンプ・バルブや産業機械等の設備更新案件が堅調で、また、災害対策車両やメガソーラー関連付帯機器の販売が伸長し、前連結会計年度比34.0%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億54百万円となりました。（前連結会計年度末は10億4百万円の増加）これは、税金等調整前当期純利益が10億30百万円であったこと、売上債権の増加6億8百万円、たな卸資産の増加2億8百万円の方で、仕入債務の増加6億49百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、6百万円となりました。（前連結会計年度末は1億80百万円の減少）これは、定期預金の払戻による収入が1億円あった一方で、有価証券の取得による支出が50百万円、有形固定資産の取得による支出が28百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億86百万円となりました。（前連結会計年度末は3億32百万円の増加）これは、長期借入による収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1億90百万円、配当金の支払額が94百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	220,109	14.0
産業機械	239,477	19.8
合計	459,586	16.9

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。
2 上記金額は製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	268,517	16.7	53,366	6.7
産業機械	292,240	13.4	116,925	1.9
合計	560,758	15.0	170,291	0.6

- (注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	16,312,194	2.9
環境計測・分析機器	2,517,431	0.5
測定・検査機器	1,762,370	2.8
産業機械	13,746,189	34.0
合計	34,338,184	12.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力取扱商品である工業用計測制御機器の国内市場は顧客設備の統合による市場の縮小と成熟化が進み、価格競争も厳しく収益力が低下しております。今後も持続的成長を続け、健全な企業として生き残る為、当社グループが保有している「人・モノ・金・情報・技術等」の経営資源を最大限有効活用し、新たな成長と強靱な収益構造の確立を目指した事業展開を行ってまいります。既存事業領域においては、顧客密着営業の強化と付加価値営業の推進により、新たな商材の発掘と収益力の向上を図るとともに、子会社を含む事業投資分野の積極的推進により収益の改善を進めてまいります。更に、商材の拡充と国内販売体制強化を目的とした企業買収も視野に入れ、業績の維持・向上と業容の拡大に努めてまいります。

また、経済のグローバル化により、当社グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えており、工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。日系素材産業が多く進出している中国市場を引き続き海外重点市場と位置付け、上海市と広州市に販売拠点を構える現地法人と日本国内セールスネットワークとの連携を強化し、更なる事業拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、品質/環境マネジメントシステムの推進と、リスク/コンプライアンス委員会の活動を通して、企業活動における法令順守、反社会的勢力排除、公正性、倫理性を確保するとともに、お客様が満足できる品質の製品・サービスの提供、地球環境保全活動の推進、災害時の事業継続計画の整備等を実施することで、持続可能な企業経営を進めてまいります。また、子会社を含む当社グループ全体の内部統制システムの継続的改善と財務報告に係る内部統制報告制度の適確な運用を通じて、株主その他ステークホルダーの期待に応えられるコーポレート・ガバナンス体制の維持・向上に努めてまいります。

当社の経営基盤とは、優良な取引先、人材・組織、財務体質であり、これらの強化・安定成長が、企業価値の向上、すなわち持続的な収益拡大に繋がります。厳しい企業間競争に打ち勝ち、市場の国際化に対応できる、販売力、提案力、情報収集能力等十分な力量を持った人材を育成するとともに、社員一人一人が当事者意識を強く持って行動する現場力の強化と、それを統合する社内総合力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済状況による影響

当社グループの売上高のうち約50%を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当社グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) アクシデント等による影響

当社グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当社グループの売上高も通常下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報保護に係る影響

当社グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当社グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境に関するリスク

当社グループは、計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の総合商社として、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証（ISO14001）を取得し、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、環境保全活動を継続的かつ計画的に推進しております。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、汚染除去費用や損害賠償責任の発生、社会的な信用の低下等に繋がる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、中国経済の減速により上海現地法人の売上高と利益が大幅に減少したものの、国内市場においては、老朽化に伴う既設機械設備の更新需要や船用機器製造業界が堅調で、子会社を含む当社グループの主要取扱商品である工業用計測制御機器の売上高が増加しました。それに加え、災害対策用特殊車両や一般産業車両、メガソーラー関連付帯機器他産業機械の販売が大きく伸長したことから、売上高は前連結会計年度比12.8%増となりました。一方、国内市場では新規大型設備投資が抑えられ、需要が限られていることから厳しい価格競争が展開されており、利益率の向上が大変難しい状況でありましたが、売上総利益率向上運動（M2運動）により利益率を前年度並みに維持し、経常利益は前連結会計年度比44.5%増となりました。

今後共景気は緩やかに回復すると予想され、当社グループの事業領域においては、企業収益の改善に伴う設備更新投資が継続されると見込んでおります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加し217億58百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加したこと、売掛債権の回収が進んだこと等から現金及び預金が前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加し140億3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が94百万円、退職給付に係る調整累計額の増加が36百万円、当期純利益が5億84百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加し77億54百万円となりました。その結果、自己資本比率は35.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

会計システム更新、社内通信機器導入に17,126千円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
北海道・東北地区 札幌営業所他4営業所	営業設備	3,319		2,476		5,795	17(12)
関東・甲信越地区 東京本社他10営業所	営業設備 統括業務施設	24,461		13,008	40,411 (702.11)	77,880	83(37)
東海・北陸地区 名古屋営業所他2営業所	営業設備	1,240		29		1,270	18(7)
近畿地区 大阪本社他5営業所	営業設備 統括業務施設	414,463	399	18,348	697,589 (1,250.42)	1,130,801	83(27)
中国・四国地区 広島営業所他5営業所	営業設備	513		765		1,279	20(6)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	6,549		293	52,020 (330.57)	58,863	16(8)

(注) 1 従業員数()内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記のほか、土地・建物の一部及び車両を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が168,510千円、車両が60,366千円であります。賃借している土地・建物の面積は4,864.03㎡であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
双葉テック(株) (大阪府堺市西区)	営業設備 製造設備	19,227	131	97	155,132 (826.43)	174,588	15
東武機器(株) (宮城県仙台市青葉区)	営業設備	2,769	3,514	2,907	22,197 (950.95)	31,387	26

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	営業設備	3,256		3,197		6,454	11

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日	720,200	6,470,000		1,533,400		1,565,390

(注) 平成14年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	43	6		2,232	2,297	
所有株式数 (単元)		2,483	584	9,771	477		51,317	64,632	6,800
所有株式数 の割合(%)		3.84	0.90	15.12	0.74		79.40	100.00	

(注) 自己株式140,764株は、「個人その他」に1,407単元及び「単元未満株式の状況」の欄に64株含まれており
ます。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	416	6.43
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.82
阿部和男	大阪市住吉区	241	3.74
松村展行	東京都世田谷区	230	3.55
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	173	2.68
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
伊藤信子	横浜市保土ヶ谷区	85	1.32
滝川珠代	静岡県浜松市南区	84	1.31
計		2,025	31.31

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が140千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.2%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,500	63,225	
単元未満株式	普通株式 6,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,225	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	140,700		140,700	2.2
計		140,700		140,700	2.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	124	67
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,900	2,043
当期間における取得自己株式		

(注) 吸収合併における会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	140,764		140,764	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、安定・維持から普通配当として1株につき年10円を最低維持するとともに、業績向上に伴う利益配当の増額、また事業展開における記念や業績を勘案しながら株主の皆様への利益還元向上に努めることとあります。これまで株式分割、記念配当、株主優待等も実施し、魅力ある株価形成への努力をしてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、目標配当性向は30%であり、今後もこの方針にそって着実に行ってまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成27年6月25日の第68回定時株主総会において、1株につき17円と決議されました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	31,646	5
平成27年6月25日 定時株主総会決議	107,597	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	283	377	549	478	835
最低(円)	206	235	281	362	393

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	588	569	558	558	649	835
最低(円)	486	524	530	537	575	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 健治	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役社長室統轄部長就任 昭和58年12月 株式会社双葉製作所(現双葉テック株)取締役就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社専務取締役管理本部長就任 平成2年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長就任 平成5年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	416
取締役	常務執行役員 管理本部長	山根 理伸	昭和26年12月25日生	昭和49年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社退社 平成18年5月 当社入社 当社執行役員管理本部長就任 平成19年6月 当社取締役管理本部長就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 営業本部長	佃 雅夫	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 同社退社 平成21年5月 当社入社 当社執行役員営業本部長補佐兼営業推進部長就任 平成22年4月 当社常務執行役員営業副本部長就任 平成23年4月 当社常務執行役員営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)2	36
取締役	執行役員 営業副本部長	阿部 吉典	昭和49年2月25日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営企画部長就任 平成23年4月 当社執行役員経営企画部長就任 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部長就任 平成23年10月 当社取締役執行役員営業推進部長就任 平成24年4月 当社取締役執行役員営業推進第1部長就任 平成25年4月 当社取締役執行役員営業副本部長就任(現任)	(注)2	35
取締役		原 司朗	昭和23年9月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部第3営業推進部長就任 平成8年10月 当社営業本部水環境営業部長就任 平成12年4月 当社営業本部注力市場統括部長就任 平成13年4月 当社市場開発第三部長就任 平成13年6月 当社取締役市場開発第三部長就任 平成14年4月 当社取締役市場開発部長就任 平成15年4月 当社取締役兼COO就任 平成18年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		阿部 和 男	昭和22年 1月26日生	昭和44年 4月 平成 6年10月 平成 8年 4月 平成 9年 6月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社東京本社関東営業部長就任 当社東京本社第 1 営業部長就任 当社取締役東京本社第 1 営業部長 就任 当社取締役営業推進部長就任 当社取締役市場開発第 2 営業部長 就任 当社取締役市場開発担当就任 当社取締役海外・子会社担当就任 当社取締役常務執行役員大阪本社 営業部長就任 当社取締役常務執行役員営業副本 部長就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	241
監査役		仲 林 信 至	昭和25年11月 9日生	昭和48年 4月 昭和51年 3月 昭和51年 4月 昭和52年 9月 昭和52年10月 平成 3年12月 平成 6年 6月	兼松江商(現兼松)株式会社入社 同社退職 関西ペイント株式会社入社 同社退職 仲林塗料株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)3	7
監査役		藤 田 傑	昭和19年 7月22日生	昭和38年 4月 昭和60年 7月 平成 7年 7月 平成13年 7月 平成15年 7月 平成15年 8月 平成17年 6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査部総括主査就任 東京国税局調査第一部特別国税 調査官就任 旭税務署長就任 退官 藤田傑税理士事務所設立代表就任 (現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	2
計							754

- (注) 1 当社の監査役 3 名のうち仲林信至、藤田傑は、社外監査役であります。
なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生ずるおそれのない独立役員であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役阿部和男及び仲林信至の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤田傑の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役阿部吉典は、代表取締役社長阿部健治の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「事業は人なり、人は和なりを原点として、事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ、社会に奉仕貢献すること」という当社の経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくのが、英和グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しております。

(1) 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役制度採用会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、2名の社外監査役を含む3名の監査役による客観的で公正な監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

(2) 現状の体制の概要

当社における業務執行の方法につきましては、取締役会が決定した経営方針に従い、定期的に行われる経営戦略会議（執行役員等が中心）で業務分担を取決めて執行する方法をとっており、具体的には更に総合部会や部内会議で部門長及び所轄長に直接指示・命令することにより執行する方法をとっております。

なお監査・監督の方法につきましては、取締役は主として取締役会において執行役員等から報告を受けるとともに、監査部等に指示し、または監査部等から報告を得て、執行役員以下の業務執行を監督しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で定め、その整備を行っております。同方針において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制として以下のことを定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人が法令及び定款の遵守を徹底する体制を構築するために、コンプライアンス管理規程を作成するとともに、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。
2. 万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当取締役を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役会に報告される体制を構築しております。
3. 担当取締役は、コンプライアンス管理規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス管理規程に基づく検証の実施状況を管理・監督しております。また、使用人に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて使用人に対し、内部通報制度の周知徹底を図っております。
4. 役職員行動規範に、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断することを定め、当該勢力及び団体から不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関（警察、弁護士等）と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応をとることとしております。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取扱については、当社社内規程「文書管理規程」及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行うこととしております。
2. 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築しております。
3. 前2項に係る事務は、リスクマネジメント担当取締役が所管し、1項の検証・見直しの経過、2項のデータベースの運用・管理について、定期的に取り締めに報告しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、代表取締役社長に直属する部署として監査部を設置し、社長がその事務を管掌しております。
2. 監査部は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行うこととしております。
3. 監査部の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役を委員長とする「リスクマネジメント管理規程」に基づくリスクマネジメント委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。
4. 監査部の活動を円滑にするため、リスクマネジメント管理規程、コンプライアンス管理規程、関連する個別規程（与信管理規程、経理規程等）、各種要領、マニュアルなどの整備を各部署に求め、また、監査部の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに監査部に報告するよう指導しております。
5. リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、使用人に対する研修等を企画実行しております。

(d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に策定される中期3ヵ年経営計画及び年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の計画どおりに進捗しているかについては、経営戦略会議または総合部会の業績報告を通じて定期的に検証を行っております。
2. 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役及び全監査役に配布される体制を構築しております。
3. 日常の取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるように、取締役会で十分な検証を行うとともに、職務権限規程、業務分掌規程等により権限の委譲が行われている事項について執行を指示し、各レベルの責任者が意思決定ルールにより業務を遂行しております。

(e) 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要な事項に関しては、関係会社管理規程に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確保しております。
2. 当社は、リスクマネジメント管理規程に基づき、各子会社を当社の1部署と考え、四半期ごとに、直接リスクマネジメント委員会の担当者が子会社のリスク情報の有無を監査することで、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。
3. リスクマネジメント委員会は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容及び発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。
4. 当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、リスクマネジメント委員会は、当社の監査部及び子会社の監査役またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行っております。
5. 当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社もこれに準拠した体制を構築しております。
6. 適用範囲に子会社を含めた当社の行動規範を基に、子会社各社においてコンプライアンス管理規程を作成し、当社グループ全ての役職員に周知徹底することで、グループ全体の業務の適正化を図っております。
7. 当社及び子会社各社においてコンプライアンス相談窓口を設置し、当社グループ役職員からのコンプライアンス違反行為等に関する相談または通報を適正に処理することができる体制を構築しております。
8. 各子会社の規模や業態等に応じて、適正な数の監査役あるいはコンプライアンス推進担当者を配置するとともに、当社及び子会社の役職員に対し、法令遵守等に関する研修または情報提供を行い、コンプライアンス意識の醸成を図っております。

- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人（以下「監査役スタッフ」といいます。）を配置するものとし、配置にあたっては具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討いたします。
 2. 監査役スタッフの任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
 3. 監査役スタッフの人事評価については監査役の同意を必要といたします。
 4. 監査役は、必要に応じ、監査役スタッフへ調査及び情報収集に関する権限を付与することができることでありしております。
- (g) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
1. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。
 2. 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりであります。
 - ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - ・ 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付
 3. 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、ただちにコンプライアンス相談窓口を通じ、直接または間接的に当社の監査役に対して報告を行うこととしております。
 4. 当社及び子会社は、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止してあります。
- (h) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、よって当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、管理本部長、財務を担当する取締役等及び監査部長を委員とする監査体制検討委員会を設置し、オブザーバーとして各監査役が参加することとしております。
 2. 同委員会の委員は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならないこととなっております。
 3. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部署において審議の上、監査役の職務の執行に必要でないことを証明された場合を除き、速やかに費用等を支払うこととしております。
- (i) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画及び方針」を策定し、これに基づき業務を運用しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

・当社は、グループ全体のリスク管理を強化する為、リスクマネジメント管理規程に基づくリスクマネジメント委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、企業経営上のリスクを抽出した上で、回収遅延債権の発生防止等具体的なテーマを決定しその改善活動を行う、リスクマネジメントシステム（RMS）を全社で運用しております。

・地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に備え、従来からある緊急事態対策マニュアルに加え、データセンターの活用等ITインフラ及び通信手段の維持に必要な諸施策を実施することで、当社の事業継続計画の更なる充実を図っております。

・当社は平成17年2月に国内全拠点において環境マネジメントシステム（ISO14001-EMS）の認証を取得し現在も継続中です。全社的なEMS活動を通じて、地球環境保全への意識を高め、環境に関する法令順守と汚染の防止に取り組んでおります。

・当社は、グループ全使用人の法令遵守を徹底させる為、コンプライアンス管理規程に基づくコンプライアンス委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築し、使用人に対する定期的な研修、e-ラーニング他を通じてコンプライアンス意識の向上と制度の周知徹底を図っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の定めにより、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

・当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査（監査部）スタッフはアシスタントを含め5名とし、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動しております。また、監査役監査（常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）と連携をとりながら実施しております。

・監査役監査は、監査役会が定めた方針に従い、役割分担して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社が社外役員を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、人的関係、資本的關係または重要な取引関係その他の利害関係等を勘案した上で行ってまいります。

当社は、社外取締役は選任していませんが、社外監査役を2名選任しており、両名とも当社株式の保有（「5 役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。社外のチェックという観点からは、社外監査役2名が、監査役としての立場から担うべき法的な役割を果たした上で、各々が有する会計・税務、経営管理に関する専門的な経験や知識等を活かしながら、社外からの招聘者として経営陣から一定の距離をおいた上で取締役会に参加し、客観的且つ公正な視点から助言を行うことで、経営監視機能の客観性及び中立性確保が図られているため、コーポレート・ガバナンス体制が十分に機能しているものと考えております。

社外監査役仲林信至については、会社経営者としての経営管理に精通しており、異業種での経験を踏まえた見識で、客観的且つ公正な視点からの監査が可能であると考えております。

社外監査役藤田傑については、税理士として、会計・税務に関する専門的な知識や経験を有しており、経理的観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

両監査役の活動につきましては、監査役選任以降原則として毎月の取締役会に全て出席し、適切な意見表明を行っております。また、当社の営業拠点を中心に業務監査を行っており、適宜改善に係る助言等を行っております。

社外監査役を補佐する担当セクションや担当者はおりませんが、常勤監査役が社外監査役との定期的なミーティングを実施するとともに、監査部等のスタッフが監査役を支援できることとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	106		20	9	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			0	1
社外役員	6	6			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 359,578千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百十四銀行	153,238	54,246	取引関係の維持・強化のため。
酒井重工業(株)	134,000	47,704	取引関係の維持・強化のため。
ジャパンパイル(株)	50,000	41,900	株式の安定化のため。
(株)東京精密	22,677	41,204	取引関係の維持・強化のため。
(株)チノー	130,000	28,600	取引関係の維持・強化のため。
(株)ユーシン	30,000	18,690	株式の安定化のため。
(株)サクラ	24,000	15,840	取引関係の維持・強化のため。
長野計器(株)	13,742	9,468	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	6,550	取引関係の維持・強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	6,237	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	3,180	取引関係の維持・強化のため。
日本ゼオン(株)	2,465	2,302	取引関係の維持・強化のため。
三井物産(株)	1,394	2,033	取引関係の維持・強化のため。
(株)堀場製作所	424	1,652	取引関係の維持・強化のため。
理研計器(株)	1,500	1,401	取引関係の維持・強化のため。
三洋化成工業(株)	1,210	799	取引関係の維持・強化のため。
日東精工(株)	1,580	478	取引関係の維持・強化のため。
(株)小野測器	1,000	464	取引関係の維持・強化のため。
東京計器(株)	1,400	421	取引関係の維持・強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京計器(株)	199,000	59,899	議決権を指図する権限
理研計器(株)	59,000	55,106	議決権を指図する権限
長野計器(株)	53,240	36,682	議決権を指図する権限
三井物産(株)	19,000	27,721	議決権を指図する権限
(株)日立製作所	31,000	23,622	議決権を指図する権限
栗田工業(株)	7,000	15,673	議決権を指図する権限
(株)東京精密	7,000	12,719	議決権を指図する権限
J S R(株)	6,000	11,478	議決権を指図する権限
(株)小野測器	24,000	11,136	議決権を指図する権限
ミネベア(株)	10,000	9,180	議決権を指図する権限
三菱電機(株)	5,000	5,810	議決権を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京精密	22,677	62,452	取引関係の維持・強化のため。
(株)百十四銀行	153,238	60,835	取引関係の維持・強化のため。
酒井重工業(株)	134,000	36,448	取引関係の維持・強化のため。
ジャパンパイル(株)	50,000	34,250	株式の安定化のため。
(株)チノー	26,000	31,096	取引関係の維持・強化のため。
(株)ユーシン	30,000	23,640	株式の安定化のため。
(株)サクラ	24,000	17,280	取引関係の維持・強化のため。
長野計器(株)	13,742	10,114	取引関係の維持・強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	8,360	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	7,900	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	3,600	取引関係の維持・強化のため。
日本ゼオン(株)	3,067	3,405	取引関係の維持・強化のため。
(株)堀場製作所	586	2,694	取引関係の維持・強化のため。
三井物産(株)	1,394	2,247	取引関係の維持・強化のため。
理研計器(株)	1,500	2,100	取引関係の維持・強化のため。
三洋化成工業(株)	1,210	1,143	取引関係の維持・強化のため。
日東精工(株)	1,946	712	取引関係の維持・強化のため。
(株)小野測器	500	493	取引関係の維持・強化のため。
東京計器(株)	1,400	372	取引関係の維持・強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	59,000	82,600	議決権を指図する権限
東京計器(株)	199,000	52,934	議決権を指図する権限
長野計器(株)	53,240	39,184	議決権を指図する権限
三井物産(株)	19,000	30,628	議決権を指図する権限
(株)日立製作所	31,000	25,519	議決権を指図する権限
栗田工業(株)	7,000	20,335	議決権を指図する権限
(株)東京精密	7,000	19,278	議決権を指図する権限
ミネベア(株)	10,000	18,980	議決権を指図する権限
J S R(株)	6,000	12,498	議決権を指図する権限
(株)小野測器	12,000	11,844	議決権を指図する権限
三菱電機(株)	5,000	7,142	議決権を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

なお、当社の会計監査人として業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務の補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員	業務執行社員	高崎充弘
指定有限責任社員	業務執行社員	矢倉幸裕

なお、第3四半期までの四半期レビューは、芝池勉、矢倉幸裕の各氏が監査業務を執行し、その後、芝池勉氏は高崎充弘氏に交代しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士8名、その他3名であります。

取締役及び監査役の員数

当社の取締役は8名以内、監査役は4名以内とすることを定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を実施できる旨を定款で定めております。

(取締役及び監査役の責任免除に関する事項)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	3	30	
連結子会社				
計	30	3	30	

【その他重要な報酬の内容】

特に記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,716,206	3,205,996
受取手形及び売掛金	1 13,802,026	14,419,580
リース投資資産	33,432	55,046
有価証券	-	50,035
商品及び製品	367,368	560,275
仕掛品	14,087	29,312
原材料	53,654	54,680
繰延税金資産	187,003	191,709
その他	80,498	91,437
貸倒引当金	5,286	1,468
流動資産合計	17,248,990	18,656,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,593,914	1,602,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,093,095	1,127,072
建物及び構築物(純額)	500,819	475,801
土地	967,349	967,349
その他	206,665	226,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	171,332	181,017
その他(純額)	35,332	45,082
有形固定資産合計	1,503,501	1,488,233
無形固定資産	216,317	166,237
投資その他の資産		
投資有価証券	2 379,753	413,079
繰延税金資産	122,873	123,416
保険積立金	603,271	643,952
その他	322,434	316,781
貸倒引当金	46,997	50,155
投資その他の資産合計	1,381,336	1,447,074
固定資産合計	3,101,156	3,101,544
資産合計	20,350,146	21,758,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,426,498	11,087,810
1年内返済予定の長期借入金	2 190,000	583,261
未払法人税等	291,572	291,581
未払消費税等	41,180	162,230
賞与引当金	381,332	426,840
役員賞与引当金	16,300	24,000
その他	237,788	321,480
流動負債合計	11,584,672	12,897,205
固定負債		
長期借入金	1,027,051	550,000
役員退職慰労引当金	161,288	173,965
退職給付に係る負債	299,507	304,499
繰延税金負債	2,724	4,263
その他	84,680	73,680
固定負債合計	1,575,250	1,106,407
負債合計	13,159,923	14,003,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,035,941	4,525,461
自己株式	48,626	50,737
株主資本合計	7,088,265	7,575,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,996	112,133
為替換算調整勘定	6,512	17,040
退職給付に係る調整累計額	13,448	49,688
その他の包括利益累計額合計	101,958	178,862
純資産合計	7,190,223	7,754,536
負債純資産合計	20,350,146	21,758,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	30,446,014	34,338,184
売上原価	1 25,881,257	1 29,135,837
売上総利益	4,564,756	5,202,347
販売費及び一般管理費		
通信費	66,839	58,635
運賃及び荷造費	42,095	44,786
旅費及び交通費	170,010	181,912
貸倒引当金繰入額	584	1,666
給料手当及び賞与	1,761,364	1,912,603
賞与引当金繰入額	375,412	421,240
役員賞与引当金繰入額	18,300	24,000
退職給付費用	144,263	122,926
役員退職慰労引当金繰入額	13,404	12,677
福利厚生費	448,939	479,533
賃借料	348,648	360,505
減価償却費	79,025	80,401
のれん償却額	17,213	34,427
その他	401,503	461,564
販売費及び一般管理費合計	3,887,605	4,193,548
営業利益	677,150	1,008,798
営業外収益		
受取利息	2,927	3,397
受取配当金	6,005	7,182
仕入割引	17,524	20,484
受取家賃	3,830	4,016
その他	37,517	19,870
営業外収益合計	67,806	54,951
営業外費用		
支払利息	10,858	13,344
売上割引	3,723	3,468
支払保証料	15,568	12,209
その他	1,575	4,178
営業外費用合計	31,726	33,200
経常利益	713,230	1,030,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	2 575	-
特別利益合計	575	-
特別損失		
有形固定資産除却損	3 1,699	-
減損損失	753	-
投資有価証券評価損	1,400	-
特別損失合計	3,852	-
税金等調整前当期純利益	709,953	1,030,549
法人税、住民税及び事業税	395,707	466,017
法人税等調整額	62,592	19,977
法人税等合計	333,115	446,040
少数株主損益調整前当期純利益	376,837	584,508
当期純利益	376,837	584,508

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	376,837	584,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,225	30,137
為替換算調整勘定	15,460	10,527
退職給付に係る調整額	-	36,239
その他の包括利益合計	1 22,686	1 76,904
包括利益	399,523	661,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,523	661,413
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	3,741,449	48,602	6,793,797
当期変動額					
剰余金の配当			82,345		82,345
当期純利益			376,837		376,837
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			294,491	24	294,467
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,035,941	48,626	7,088,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74,770	8,947		65,822	6,859,620
当期変動額					
剰余金の配当					82,345
当期純利益					376,837
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	7,225	15,460	13,448	36,135	36,135
当期変動額合計	7,225	15,460	13,448	36,135	330,603
当期末残高	81,996	6,512	13,448	101,958	7,190,223

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,035,941	48,626	7,088,265
当期変動額					
剰余金の配当			94,989		94,989
当期純利益			584,508		584,508
自己株式の取得				2,110	2,110
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			489,519	2,110	487,408
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,525,461	50,737	7,575,673

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	81,996	6,512	13,448	101,958	7,190,223
当期変動額					
剰余金の配当					94,989
当期純利益					584,508
自己株式の取得					2,110
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	30,137	10,527	36,239	76,904	76,904
当期変動額合計	30,137	10,527	36,239	76,904	564,313
当期末残高	112,133	17,040	49,688	178,862	7,754,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,953	1,030,549
減価償却費	81,784	82,187
のれん償却額	17,213	34,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,163	660
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,634	57,395
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,684	12,677
受取利息及び受取配当金	8,933	10,580
支払利息	10,858	13,344
有形固定資産売却損益(は益)	575	-
有形固定資産除却損	1,699	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,400	-
保険積立金の増減額(は増加)	28,140	40,681
売上債権の増減額(は増加)	1,067,834	608,098
たな卸資産の増減額(は増加)	19,047	208,492
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,854	25,619
仕入債務の増減額(は減少)	1,243,569	649,676
未払消費税等の増減額(は減少)	13,538	121,050
その他の流動負債の増減額(は減少)	110,903	129,582
その他	6,773	12,690
小計	1,168,719	1,224,066
利息及び配当金の受取額	8,921	10,689
利息の支払額	12,019	13,189
法人税等の支払額	160,892	467,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,729	754,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	130,000	100,000
有価証券の取得による支出	-	50,040
有形固定資産の取得による支出	22,659	28,122
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	9,614	12,108
投資有価証券の取得による支出	2,215	3,108
有価証券の償還による収入	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	226,054	-
その他	1,938	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,482	6,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	650,000	100,000
長期借入金の返済による支出	184,961	190,000
自己株式の取得による支出	24	2,110
配当金の支払額	82,650	94,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,364	186,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,512	15,815
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,170,123	589,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,082	2,616,206
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,616,206	¹ 3,205,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

双葉テック株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

東武機器株式会社

当社の連結子会社であったエラン株式会社は、平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(8) のれん償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険返戻金」23,288千円、「その他」14,229千円は、「その他」37,517千円と組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	64,508千円	千円

2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	90,502千円	千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	千円

(3) その他

前連結会計年度(平成26年3月31日)

上記の他投資有価証券20,846千円を商取引の担保に供しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

上記の他投資有価証券21,180千円を商取引の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	7,519千円	3,347千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	575千円	千円
合計	575千円	千円

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	977千円	千円
その他	722千円	千円
合計	1,699千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,199 千円	30,241 千円
組替調整額	111 千円	千円
税効果調整前	17,088 千円	30,241 千円
税効果額	9,862 千円	104 千円
その他有価証券評価差額金	7,225 千円	30,137 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,460 千円	10,527 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	49,275 千円
組替調整額	千円	3,127 千円
税効果調整前	千円	52,403 千円
税効果額	千円	16,163 千円
退職給付に係る調整額	千円	36,239 千円
その他の包括利益合計	22,686 千円	76,904 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,680	60		135,740

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,674	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,342	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,740	5,024		140,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

吸収合併による会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取りによる増加 4,900株
単元未満株式の買取りによる増加 124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,342	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	31,646	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,597	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,716,206千円	3,205,996千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	千円
現金及び現金同等物	2,616,206千円	3,205,996千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約取引を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は主として、株式と国債であり、主に資金の運用及び取引先企業との関係の維持、強化を目的として保有しております。時価のあるものにつきましては、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。買掛金の一部につきましては、輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約取引を行っております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としております。

また、デリバティブ取引はリスク管理方針に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」に記載されている(7)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、営業拠点において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引は、契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規程をもとに、経理部が行っており、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,716,206	2,716,206	
(2) 受取手形及び売掛金	13,802,026	13,802,026	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	329,319	329,319	
資産計	16,847,552	16,847,552	
(1) 支払手形及び買掛金	10,426,498	10,426,498	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	190,000	190,000	
(3) 未払法人税等	291,572	291,572	
(4) 未払消費税等	41,180	41,180	
(5) 長期借入金	1,027,051	1,021,337	5,714
負債計	11,976,302	11,970,588	5,714
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,205,996	3,205,996	
(2) 受取手形及び売掛金	14,419,580	14,419,580	
(3) 有価証券			
その他有価証券	50,035	50,035	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	362,645	362,645	
資産計	18,038,257	18,038,257	
(1) 支払手形及び買掛金	11,087,810	11,087,810	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	583,261	583,261	
(3) 未払法人税等	291,581	291,581	
(4) 未払消費税等	162,230	162,230	
(5) 長期借入金	550,000	543,836	6,163
負債計	12,674,884	12,668,721	6,163
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	50,434	50,434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,716,206			
受取手形及び売掛金	13,802,026			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			20,000	
合計	16,518,232		20,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,205,996			
受取手形及び売掛金	14,419,580			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	50,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			20,000	
合計	17,675,577		20,000	

(注4) 長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	190,000	577,051	190,000	40,000	220,000	
合計	190,000	577,051	190,000	40,000	220,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	583,261	290,000	40,000	220,000		
合計	583,261	290,000	40,000	220,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	225,627	109,172	116,454
債券	20,846	20,117	728
小計	246,473	129,290	117,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,846	89,448	6,602
債券			
小計	82,846	89,448	6,602
合計	329,319	218,738	110,581

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	310,369	168,059	142,309
債券	71,215	70,127	1,087
小計	381,584	238,187	143,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31,096	33,670	2,574
債券			
小計	31,096	33,670	2,574
合計	412,680	271,857	140,822

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		65,271		(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	9,068		(注)
	ユーロ		2,370		(注)
	ノルウェー クローネ		1,347		(注)
	合計		78,057		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		132,717		(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	5,993		(注)
	ユーロ		2,178		(注)
	ノルウェー クローネ		2,805		(注)
	合計		143,696		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。当社は、複数事業主制度の西日本電機販売厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	532,436千円		585,971千円
勤務費用	58,030	〃	59,527	〃
利息費用	6,389	〃	7,031	〃
数理計算上の差異の発生額	4,009	〃	2,497	〃
退職給付の支払額	14,893	〃	9,622	〃
退職給付債務の期末残高	585,971 〃		645,405 〃	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	244,751千円		306,129千円
期待運用収益	3,671	〃	4,592	〃
数理計算上の差異の発生額	57,707	〃	51,772	〃
年金資産の期末残高	306,129 〃		362,493 〃	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	19,725千円		19,665千円
退職給付費用	4,262	〃	4,080	〃
退職給付の支払額	3,552	〃	602	〃
制度への拠出額	770	〃	1,555	〃
退職給付に係る負債の期末残高	19,665 〃		21,588 〃	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	605,636千円	666,993千円
年金資産	306,129 "	362,493 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,507 "	304,499 "
退職給付に係る負債	299,507 "	304,499 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,507 "	304,499 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	58,030千円	59,527千円
利息費用	6,389 "	7,031 "
期待運用収益	3,671 "	4,592 "
数理計算上の差異の費用処理額	9,840 "	3,127 "
簡便法で計算した退職給付費用	4,262 "	4,080 "
確定給付制度に係る退職給付費用	74,850 "	69,175 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	千円	52,403千円
合計	"	52,403 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	20,883千円	73,286千円
合計	20,883 "	73,286 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内株式	87.9%	88.5%
現金及び預金	12.1 "	11.5 "
合計	100.0 "	100.0 "

(注) 上記年金資産は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "

3 確定拠出制度

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は32,367千円であります。

また、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として3,870千円を計上しております。エラン㈱において、退職加算金を退職給付費用として17,446千円計上しております。

(当連結会計年度)

当社の確定拠出制度への要拠出額は34,459千円であります。

4 複数事業主制度

(前連結会計年度)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は18,482千円であります。

(当連結会計年度)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は18,856千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	64,137,111千円	70,021,157千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額(注)	66,567,734 "	68,894,929 "
差引額	2,430,623 "	1,126,228 "

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	4.5	%	(平成26年3月年金経理に係る掛金)
当連結会計年度	4.5	%	(平成27年3月年金経理に係る掛金)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度300,805千円、当連結会計年度246,064千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2,545千円、当連結会計年度2,596千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	136,118千円	141,390千円
未払事業税	20,578千円	21,382千円
役員退職慰労引当金	57,722千円	56,674千円
退職給付に係る負債	114,255千円	122,278千円
退職給付信託有価証券	59,328千円	55,094千円
投資有価証券評価損	48,397千円	43,789千円
減損損失	35,504千円	33,621千円
貸倒引当金	18,155千円	16,165千円
税務上の繰越欠損金	12,283千円	6,355千円
その他	68,443千円	62,937千円
繰延税金資産小計	570,788千円	559,689千円
評価性引当額	209,825千円	181,609千円
繰延税金資産合計	360,962千円	378,080千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	20,891千円	18,066千円
その他有価証券評価差額金	25,449千円	25,553千円
退職給付に係る調整累計額	7,434千円	23,598千円
その他	33千円	千円
繰延税金負債合計	53,809千円	67,218千円
繰延税金資産の純額	307,153千円	310,861千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	4.8%	3.5%
スケジュールリング不能の一時差異	0.7%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	3.1%
その他	0.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	43.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては、32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が27,127千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,084千円、その他有価証券評価差額金額が2,465千円、退職給付に係る調整累計額が2,491千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：エラン株式会社

事業の内容：工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売業務受託

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

英和株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

エラン株式会社は、主に卸売業界向けに、汎用商品の販売業務の合理化と効率化を目的とした業務受託会社として、平成15年に当社の100%子会社として設立され、当社グループの連結業績に貢献してまいりました。その後、汎用商品の市場規模の縮小もあり、当社が行っております需要家への直接販売との一体化を図り、顧客サービスの向上を実現すること、また、当社グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当社に吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御機器	環境計測・分析機器	測定・検査機器	産業機械	合計
外部顧客への売上高	15,846,244	2,529,090	1,812,870	10,257,809	30,446,014

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御機器	環境計測・分析機器	測定・検査機器	産業機械	合計
外部顧客への売上高	16,312,194	2,517,431	1,762,370	13,746,189	34,338,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135円13銭	1,225円19銭
1株当たり当期純利益金額	59円49銭	92円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	376,837	584,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,837	584,508
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,263	6,329,491

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,190,223	7,754,536
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,190,223	7,754,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,334,260	6,329,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定の長期借入金	190,000	583,261	1.0	
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,027,051	550,000	1.2	平成28年6月 ～平成30年9月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,217,051	1,133,261		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,000	40,000	220,000	

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記において記載があるため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,124,252	15,336,309	23,498,441	34,338,184
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	78,908	339,403	634,973	1,030,549
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	38,652	189,858	361,159	584,508
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.11	29.99	57.06	92.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.11	23.89	27.06	35.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,609	2,608,983
受取手形	¹ 2,492,590	¹ 2,796,340
売掛金	¹ 10,918,701	¹ 11,066,912
リース投資資産	33,432	55,046
商品	330,302	522,523
前渡金	4,947	18,558
前払費用	47,280	42,405
関係会社短期貸付金	-	43,261
繰延税金資産	164,207	179,903
その他	¹ 12,883	¹ 11,990
貸倒引当金	1,342	1,391
流動資産合計	15,924,613	17,344,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	469,357	444,259
構築物	6,741	6,289
機械及び装置	479	399
工具、器具及び備品	28,139	34,922
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,294,738	1,275,890
無形固定資産		
ソフトウェア	40,088	26,668
その他	13,326	13,326
無形固定資産合計	53,414	39,995
投資その他の資産		
投資有価証券	² 354,454	380,758
関係会社株式	906,448	906,448
関係会社出資金	44,700	44,700
関係会社長期貸付金	37,051	-
破産更生債権等	900	3,055
繰延税金資産	130,308	139,236
差入保証金	280,208	276,911
保険積立金	569,145	608,369
その他	4,252	3,012
貸倒引当金	46,863	50,155
投資その他の資産合計	2,280,606	2,312,337
固定資産合計	3,628,759	3,628,223
資産合計	19,553,373	20,972,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,965,051	1 6,810,302
買掛金	1 4,093,578	1 3,854,098
1年内返済予定の長期借入金	2 140,000	583,261
未払金	66,621	105,568
未払費用	52,029	67,869
未払法人税等	265,747	277,713
未払消費税等	36,376	142,328
前受金	49,840	87,756
預り金	26,747	28,445
賞与引当金	334,000	402,000
役員賞与引当金	15,000	20,000
その他	46	110
流動負債合計	11,045,039	12,379,454
固定負債		
長期借入金	1,027,051	550,000
退職給付引当金	300,725	356,198
役員退職慰労引当金	140,424	152,401
その他	680	680
固定負債合計	1,468,880	1,059,279
負債合計	12,513,919	13,438,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	37,646	37,914
配当平均積立金	155,000	170,000
別途積立金	3,220,000	3,430,000
繰越利益剰余金	379,445	624,479
利益剰余金合計	3,906,616	4,376,918
自己株式	48,626	50,737
株主資本合計	6,958,940	7,427,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,513	106,894
評価・換算差額等合計	80,513	106,894
純資産合計	7,039,453	7,534,025
負債純資産合計	19,553,373	20,972,759

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 28,809,961	1 32,271,557
売上原価	1 24,602,964	1 27,540,357
売上総利益	4,206,996	4,731,199
販売費及び一般管理費	1、2 3,604,583	1、2 3,765,620
営業利益	602,412	965,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 8,710	1 9,483
仕入割引	14,333	15,595
その他	1 33,553	1 15,349
営業外収益合計	56,597	40,428
営業外費用		
支払利息	1 11,606	1 14,251
売上割引	2,840	2,710
その他	17,119	14,455
営業外費用合計	31,566	31,417
経常利益	627,443	974,589
特別利益		
有形固定資産売却益	575	-
抱合せ株式消滅差益	-	7,437
特別利益合計	575	7,437
特別損失		
有形固定資産除却損	1,699	-
減損損失	753	-
投資有価証券評価損	1,400	-
特別損失合計	3,852	-
税引前当期純利益	624,166	982,026
法人税、住民税及び事業税	362,394	431,439
法人税等調整額	57,822	14,703
法人税等合計	304,572	416,735
当期純利益	319,594	565,291

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	114,525	39,427	140,000	3,035,000	340,415	3,669,368
当期変動額						
剰余金の配当					82,345	82,345
当期純利益					319,594	319,594
買換資産圧縮積立金の取崩		1,847			1,847	
実効税率変更に伴う積立金の増加		66			66	
配当平均積立金の積立			15,000		15,000	
別途積立金の積立				185,000	185,000	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,780	15,000	185,000	39,029	237,248
当期末残高	114,525	37,646	155,000	3,220,000	379,445	3,906,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,602	6,721,716	74,770	74,770	6,796,486
当期変動額					
剰余金の配当		82,345			82,345
当期純利益		319,594			319,594
買換資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
配当平均積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,742	5,742	5,742
当期変動額合計	24	237,224	5,742	5,742	242,967
当期末残高	48,626	6,958,940	80,513	80,513	7,039,453

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	114,525	37,646	155,000	3,220,000	379,445	3,906,616
当期変動額						
剰余金の配当					94,989	94,989
当期純利益					565,291	565,291
買換資産圧縮積立金の取崩		1,700			1,700	
実効税率変更に伴う積立金の増加		1,968			1,968	
配当平均積立金の積立			15,000		15,000	
別途積立金の積立				210,000	210,000	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		267	15,000	210,000	245,034	470,301
当期末残高	114,525	37,914	170,000	3,430,000	624,479	4,376,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,626	6,958,940	80,513	80,513	7,039,453
当期変動額					
剰余金の配当		94,989			94,989
当期純利益		565,291			565,291
買換資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
配当平均積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	2,110	2,110			2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,380	26,380	26,380
当期変動額合計	2,110	468,190	26,380	26,380	494,571
当期末残高	50,737	7,427,131	106,894	106,894	7,534,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

リスク管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金、並びに、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	115,103千円	128,059千円
短期金銭債務	21,487千円	28,630千円

2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	90,502千円	千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	千円

(3) その他

前事業年度(平成26年3月31日)

上記の他投資有価証券20,846千円を商取引の担保に供しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

上記の他投資有価証券21,180千円を商取引の担保に供しております。

3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務60,422千円について債務保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務49,321千円について債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	225,945千円	252,093千円
仕入高	290,424千円	344,944千円
その他の営業取引高	195,396千円	507千円
営業取引以外の取引高	4,023千円	3,345千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度85%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度15%、当事業年度15%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	1,524,769千円	1,725,314千円
賞与引当金繰入額	334,000千円	402,000千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	20,000千円
退職給付費用	120,346千円	118,870千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,742千円	11,977千円
福利厚生費	408,938千円	444,841千円
支払手数料	380,886千円	205,579千円
減価償却費	76,027千円	72,528千円
貸倒引当金繰入額	121千円	2,201千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	906,448	906,448
計	906,448	906,448

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118,904千円	132,660千円
未払事業税	18,519千円	20,302千円
役員退職慰労引当金	49,990千円	49,073千円
退職給付引当金	107,058千円	114,743千円
退職給付信託有価証券	59,328千円	55,094千円
投資有価証券等評価損	88,677千円	76,988千円
貸倒引当金	16,649千円	16,135千円
関係会社出資金評価損	37,486千円	33,906千円
その他	34,035千円	34,723千円
繰延税金資産小計	530,649千円	533,627千円
評価性引当額	192,516千円	175,133千円
繰延税金資産合計	338,133千円	358,494千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	20,891千円	18,066千円
その他有価証券評価差額金	22,725千円	21,287千円
繰延税金負債合計	43,616千円	39,353千円
繰延税金資産の純額	294,516千円	319,140千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.5%
住民税均等割等	5.3%	3.5%
スケジュールリング不能の一時差異	0.7%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	3.2%
その他	1.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	42.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては、32.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が28,881千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,128千円、その他有価証券評価差額金額が2,247千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	469,357	4,454	125	29,427	444,259	937,526
	構築物	6,741			451	6,289	21,080
	機械及び装置	479			80	399	280
	工具、器具及び備品	28,139	22,311	1,346	14,182	34,922	147,252
	土地	790,020				790,020	
	計	1,294,738	26,765	1,471	44,141	1,275,890	1,106,140
無形固定資産	ソフトウェア	40,088	11,540		24,959	26,668	
	電話加入権	13,326				13,326	
	計	53,414	11,540		24,959	39,995	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,205	5,261	1,920	51,546
賞与引当金	334,000	402,000	334,000	402,000
役員賞与引当金	15,000	20,000	15,000	20,000
役員退職慰労引当金	140,424	11,977		152,401

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.eiwa-net.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第67期)	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
		至	平成26年3月31日	近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
		至	平成26年3月31日	近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第68期)第1四半期	自	平成26年4月1日	平成26年8月8日
		至	平成26年6月30日	近畿財務局長に提出
		(第68期)第2四半期	自	平成26年7月1日
		至	平成26年9月30日	近畿財務局長に提出
	(第68期)第3四半期	自	平成26年10月1日	平成27年2月6日
		至	平成26年12月31日	近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく

臨時報告書

平成26年6月30日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月11日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、英和株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月11日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。